

- 1日 ○財務省、2023年4-6月期の法人企業統計調査（速報）を発表  
売上高は前年比+5.8%で9期連続の前年比増収、経常利益は同+11.6%で2期連続の前年比増益、設備投資は同+4.5%で9期連続の前年比増加
- 自販連、8月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数（含む軽）は、34万342台で前年比+17.3%と12か月連続のプラス
- 米供給管理協会、8月のISM景況指数（製造業）を発表  
総合指数は47.6%と前月（46.4%）から上昇
- 米労働省、8月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比18.7万人増、7月分は同15.7万人増に下方修正（△3.0万人）、6月分は同10.5万人増に下方修正（△8.0万人）  
失業率は3.8%と前月（3.5%）から上昇
- 5日 ○総務省、7月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年同月比△5.0%と5か月連続の減少、季調済前月比は△2.7%と2か月ぶりの減少  
基調判断は「外出した人の増加を背景に外食、交通、教養娯楽サービスで支出の増加が見られるものの、食料、住居など幅広い分野で減少が見られる。」
- 6日 ○米商務省、7月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△650億ドルとなり、前月（△637億ドル）から赤字額は増加
- 7日 ○内閣府、7月の景気動向指数（CI）（速報）を発表  
先行指数は107.6（前月差△1.2ポイント）で2か月連続の下降、一致指数は114.5（前月差△1.1ポイント）で6か月ぶりの下降、遅行指数は106.1（前月差△0.5ポイント）で2か月連続の下降、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 中国海関総署、8月の貿易収支を発表  
貿易収支は+682億ドル、輸出は2,849億ドルで前年比△8.8%、輸入は2,166億ドルで前年比△7.3%
- 8日 ○財務省、7月の国際収支状況（速報）を発表  
経常収支は2兆7,717億円、前年差1兆8,831億円で2023年2月以降、6か月連続の黒字
- 内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△0.8ポイントの53.6となり2か月ぶりの低下。先行き判断DIは前月差△2.7ポイントの51.4となり2か月ぶりの低下  
景気現状の基調判断は「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」と据え置き
- 厚生労働省、7月の毎月勤労統計（速報）を発表  
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+2.1%（うち所定内給与は同+2.1%、所定外給与は同+0.1%、特別給与は同+2.6%）となり29か月連続のプラス
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は760件（前年比+54.47%）と17か月連続の前年比プラス、負債総額は1,083億7,700万円（同△2.73%）、倒産企業の従業員数は3,826人（同+2.2%）、上場企業倒産は0件
- 11日 ○日本銀行、8月のマネーストック（速報）を発表  
M2は前年比+2.5%、M3は同+1.9%、広義流動性は同+2.2%
- 国土交通省、7月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比+10.5%で2か月ぶりのプラス
- 13日 ○財務省・内閣府、2023年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表  
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+5.8%ポイント、2023年10-12月見通しは+7.3%ポイント、2024年1-3月見通しは+6.2%ポイント  
2023年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+2.7%（前回調査+2.7%）、経常利益が+3.9%（前回調査△4.4%）、設備投資額が+12.3%（前回調査+11.2%）
- 日本銀行、8月の企業物価指数（速報）を発表  
前年比+3.2%となり、30か月連続のプラス
- 米労働省、8月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+3.7%、前月+3.2%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.3%、前月+4.7%
- 14日 ○内閣府、7月の機械受注統計を発表  
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△1.1%  
基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き
- 米商務省、8月の小売売上高を発表  
総合は前月比+0.6%、自動車・同部品を除くと前月比+0.6%
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催  
（1）政策金利：0.25%引き上げ  
主要リファイナンスオペ金利4.50%、預金ファシリティ金利4.00%、貸出ファシリティ金利4.75%  
（2）資産買入（APP）  
・2022年7月買入終了、償還分は再投資（残高維持）。  
2023年3月再投資額減（減額分資産残高減）開始。  
同6月再投資終了（償還分自然減）。  
・2023年7月～償還分残高減。  
（3）パンデミック緊急買入プログラム（PEPP）  
（2022年3月買入終了）  
・少なくとも2024年末まで償還分を再投資する意向。再投資は柔軟に実施。  
・将来の資産残高削減は、適切な金融政策方針を阻害しないように行う。
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、8月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年同月比△3.6%で7か月ぶりのマイナス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、8月の鉱工業生産を発表  
総合は季調済前月比+0.4%
- 19日 ○国土交通省、7月の建設総合統計を発表  
公共工事出来高は前年同月比+4.6%で、11か月連続のプラス
- 20日 ○財務省、8月の貿易統計（速報）を発表  
輸出は鉱物性燃料、半導体等製造装置が減少し、前年比△0.8%の7兆9,943億円、輸入は石炭、液化天然ガス、原粗油等が減少し、同△17.8%の8兆9,248

## 日誌

(9 月 中)

<p>億円、貿易収支は△9,305億円で2か月連続の赤字</p> <p>○日本銀行、2023年4-6月期の資金循環統計(速報)を発表 2023年6月末現在の家計金融資産残高は、前年比+4.6%の2,114兆8,575億円となり、13四半期連続のプラス</p> <p>○米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(19日～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金利の誘導目標レンジの据え置き(5.25～5.50%)を決定</li> <li>・「時間の経過とともにインフレ率を2%に戻すために適切かもしれない追加の金融引き締めを決定する際に、金融政策の累積的な引締め度合い、金融政策が経済活動とインフレ率に影響する時間的ラグ、経済と金融の動向を考慮に入れるであろう」とのフォワードガイダンスを維持</li> <li>・FOMC参加者の政策金利見通しの中央値は、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年末は5.625%(前回6月(5.625%)から不変、現状(レンジ中央値5.375%)対比で、あと0.25%の利上げを行うことを示唆)</li> <li>・2024年末は5.125%(前回6月(4.625%)から上方修正)</li> <li>・2025年末は3.875%(前回6月(3.375%)から上方修正)</li> </ul> </li> <li>・パウエル議長は、「今後得られるデータと、そのデータが経済活動やインフレの見通しに関して示唆する内容、リスクバランスを総合して、会合毎に意思決定を行うであろう」、「適切であればさらに金利を引き上げる用意があり、インフレ率が目標に向かって持続的に低下していると確信できるまでは、抑制的な水準で政策を維持するつもりだ」と発言</li> </ul> <p>21日 ○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催 ・政策金利の据え置き(5.00%→5.25%) (2021年12月以降、14会合連続利上げ(合計5.15%の上げ幅)後の据え置き)</p> <p>22日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催:(21日～) 金融政策の現状維持</p> <p>①長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下のとおりとする。</p> <p>短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。</p> <p>長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10年物国債金利について「±0.5%程度」を目処とし、長期金利操作についてより柔軟に運用する。</li> <li>10年物国債金利について1.0%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限にお</li> </ul>	<p>て、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する。</p> <p>②資産の買入れについては、以下の方針とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。</li> <li>・CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。</li> </ul> <p>○総務省、8月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+3.1%となり、24か月連続のプラス</p> <p>26日 ○政府、9月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している。」とし据え置き</p> <p>29日 ○総務省、8月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.7%で前月(2.7%)から横ばい 雇用者数(原数値)は6,088万人で前年同月44万人の増加 完全失業者数(同)は186万人で前年同月比9万人の増加</p> <p>○経済産業省、8月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+7.0%で18か月連続の増加、季調済前月比は+0.1%で2か月連続の上昇 基調判断は「上昇傾向にある小売業販売」とし前月判断を維持</p> <p>○経済産業省、8月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+0.0%、出荷は同+0.1%、在庫は同△1.7% 基調判断は「生産は一進一退」とし据え置き</p> <p>○国土交通省、8月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は、70,399戸(前年比△9.4%)と3か月連続の減少、季調済年率は81.2万戸(前月比+4.5%)。</p> <p>30日 ○中国国家統計局、9月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 製造業PMIは50.2ポイントと前月(49.7)から上昇。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)</p> <table border="1"> <tr> <td>月間最高値</td> <td>2,430.30(19日)</td> </tr> <tr> <td>〃 最安値</td> <td>2,323.39(29日)</td> </tr> </table> <p>日経平均株価(終値)</p> <table border="1"> <tr> <td>月間最高値</td> <td>33,533.09円(15日)</td> </tr> <tr> <td>〃 最安値</td> <td>31,857.62円(29日)</td> </tr> </table> <p>東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)</p> <table border="1"> <tr> <td>月間最高値</td> <td>145.42円(1日)</td> </tr> <tr> <td>〃 最安値</td> <td>149.32円(28日)</td> </tr> </table>	月間最高値	2,430.30(19日)	〃 最安値	2,323.39(29日)	月間最高値	33,533.09円(15日)	〃 最安値	31,857.62円(29日)	月間最高値	145.42円(1日)	〃 最安値	149.32円(28日)
月間最高値	2,430.30(19日)												
〃 最安値	2,323.39(29日)												
月間最高値	33,533.09円(15日)												
〃 最安値	31,857.62円(29日)												
月間最高値	145.42円(1日)												
〃 最安値	149.32円(28日)												